

特集

発達診断を実践にどう生かすか

特集にあたって

障害のある人々の発達を「よく理解する」ために

白石 正久

しらいし まさひさ
龍谷大学社会学部
本誌編集委員

障害のある人々の発達を保障する実践において、その人の発達を「よく理解する」ことは、何にもまして大切なことである。では、「よく理解する」とはどういうことか。

特別支援教育に移行して、障害児教育では「個別の指導計画」の作成に連動して、発達や障害特性に対する「アセスメント」の必要性が強調されることとなった。そのアセスメントのために、既存の知能検査や発達検査、障害の評価尺度などが多用されている。その結果は、知能年齢・知能指数、発達年齢・発達指数、あるいはそれらを機能・能力の領域別に描出したプロフィールとして表現され、それに対応した教育課題の設定が求められることになっている。このようなアセスメントは、学校教育だけではなく、乳幼児期の療育でも奨励されている。

しかし教師、指導者は、そういった指標から教育の内容・方法を考案することの難しさを認識しているのではないか。それはなぜだろう。そもそもこういった知能検査、発達検査は、定められた刺激に対してその人がどう反応したかという一方向の図式において対象を理解しようとするものであり、その人が提示された刺激をどう認識し、どのような志向性をもって取り組んでいるのか、いかなる葛藤が生まれ、自己をいかに調整しようとしているのかといった精神過程をとらえようとするものではない。換言すれば、「反応」に至る時間経過（過程）の、その人にとっての主体的な意味が記述されることはないのである。

一方、全障研に属する研究者、実践者は、発達保障の理念のもとで、障害のある人々が外界にはたらきかけ、その外界と自己自身を新たに創造していく主体的な活動、およびその変化の過程を発達としてとらえ、活動を構成する諸機能・能力の連関や発達の質的転換を達成していくための発達の原動力の生成（発生・発展・消滅を含む過程）のようすなどを、「発達診断」によって見出そうとしてきた。同時に、このような内的条件としての発達に対して、外的条件としての発達の源泉、なかでも教育がいかに作用するかを、実践的に明らかにしようとしてきた。それは、障害のある人々が、諸事物・事象に対して、いかに向き合い、働きかけようとするかの質的特徴を記述・分析し、その対象理解を一つの仮説にして、生活や教育のあり方を検討していくというサイクルを大切にしている実践的研究であった。そして、生活や教育の実践を通じて、仮説としての発達診断は、検証されていくことになる。本誌の特集論文、実践報告は、以上のような研究を俯瞰し、かつ深めようとするものである。

なお、全障研では長く使われてきた「発達診断」という用語を、特集テーマとして採用したが、「診断」が「医者が患者を診察して病状を判断すること」、広げて「物事の欠陥の有無を調べること」などの意味内容で用いられていることに鑑みれば、教育というフィールドにふさわしい用語かは、本来、検討されるべきだろう。これは、他日の検討にゆだねたい。